

イスラム過激派のテロリズム ―― 脅威と対策

イスラム過激派によるテロリズムは21世紀における国際的な平和と安全にとって大きな問題となっている。その中心にいるオサマ・ビンラーディンは大量破壊兵器の入手を「宗教的義務」としており、テロの手段として大量破壊兵器を使う危険がある。そこでテロリストに大量破壊兵器を入手させないために不拡散問題が今まで以上に重視されてきている。この新しい脅威をどう捉えるべきなのか、その脅威をどう評価すべきなのか、またどう対応していくべきなのかを念頭にイスラム過激派のテロリズムを研究した。その結果がこの報告書である。

イスラム過激派のテロリズムを研究するに際して、これを「テロリズムの問題」として考えていくアプローチと「イスラム過激派の問題」としてこれを考えていくアプローチがある。文献にも、「テロリズム」に重心をおいたものと「イスラム過激派」に重心をおいたものがある。この研究会ではこの両者のアプローチを融合することによってこそ、この問題への効果的な対応策を考えることができるとの観点から研究を行った。

米国はその政策の実質は別にしてそのレトリックを見ると、「テロリズムに対する世界規模の戦争」を標榜し、テロリズムという視点を重視している。9.11のショックのあと、まったくの悪としてのテロリズムを標的にたたかうという姿勢は多くの人の支持を得やすいし、たたかいのために人々を「動員」するために有効である。しかし米国の「テロリズムに対する世界的規模の戦争の進捗状況報告」にあるように「テロリズム」自体を「敵」とであるとみなすことが適切なのか否か問題がある。敵は具体的な人間または人間集団でしかありえない。いまの問題に則して言うと、敵は「イスラム過激派」である。テロリズムは定義しにくい、どう定義するにせよ、闘争の手段にすぎない。イラクにおいてたとえばアルカーイダが任務遂行中の米軍を攻撃するのは米国内務省のテロの定義^(註1)にはあてはまらない。したがってこれをイスラム過激派のテロリズムの考察対象からはずすということになると、我々がいま直面している問題を正確にとらえることにならないだろう。テロリズムという視点からだけでなく、ひろくイスラム過激派の問題として捉えることによって、その運動の実態を解明できるし、それへの有効な対処を考えることが可能になる。テロとのたたかいを反核運動や対人地雷反対運動のごとく、闘争手段の非正統化に還元することは政治的に有効かもしれないが、根本のところ間違った方向にわれわれを導くのではないか。

またイスラム過激派のテロやその他の闘争は戦略的な脅威を構成するものであって、「新しいテロ」と呼ばれるように他のテロリズムの事例とは区別される特色を有している。オウム真理教の

テロ、ネパールのマオイスト集団のテロ、スペインのETAのテロ、スリランカのタミル解放のトラなどと同列において考えることはわれわれの焦点をぼやけたものにしてしまうだろう。こういう従来型のテロについては、基本的には国内テロの問題として対処していけばよいのであって、国際的な問題としては、イスラム過激派のテロリズムに焦点を絞っていけばいいのではないかと考える。イスラム過激派はその国際的広がり(アルカーイダ細胞は90カ国で見ついている。)、そのイデオロギー(ユダヤと十字軍およびその連携者への敵意)から見て、国際的な脅威であり、国際的な対応を必要としている。その分析はこれを悪として断罪することにとどまるのではなく、何故にかかる運動が起き、続き、そして勢力を得ているのかを考えてみるのが重要である。

ただ、イスラム過激派の問題としてこの問題を考えるとその思想、それを支える社会的基盤に目が向けられがちになる。イスラム過激派という敵を弱体化していくというのは長期的にしか達成しえない目標である。この長期的な目標を達成しないかぎり、我々はこの脅威から逃れることはできないが、当面の問題としてテロからわれわれを守る必要がある。当面のテロ対策として何をなすべきなのかは重要であり、ここにはテロリズム専門家の知識が不可欠である。テロ活動を阻止するためにテロリストに安住の地を拒否し、テロの手段の入手を阻止し、われわれの建物や運輸手段その他をテロとの関係で出来る限り脆弱性のないものにしておく必要があるし、テロが実際に起こったときにどう対処するか準備をしておく必要がある。米国が国土安全保障省を作り、テロ対策を充実させているのはイスラム過激派がどこよりも米国を標的としていることに鑑み、適切なことである。米国が標榜する「テロに対する世界的規模での戦争」をその戦争という比喩の是非は別にして過剰反応というのは適切ではない。イスラム過激派のテロリストは今そこにある脅威であり、これに対応していかなければならない。「イスラムが解決である。」との思想を論破しているうちに、われわれの同胞が殺害されてはどのようなもない。ただ当面の対策だけでこの根の深い問題に十分な対応はできないこと、動機面、イデオロギー面での対策、さらに教育面での対策なしに、当面の軍事的、警察的対応にのみ注力しても、この問題に我々はなやまされ続けることになるだろう。これは文脈は異なるが、イスラエルがパレスチナのテロに対応してとった措置がますますパレスチナ地域でのテロを増やしてしまったことから見て取れることである。

我々がイスラム過激派テロリズムに対応するためには上記のふたつのアプローチを統合した新しい戦略が求められているのではないか。この報告書がその枠組みの一部分だけでも提示できればというのがわれわれの希望である。

－ 注 －

1. 「テロ(terrorism)」とは、国家よりも下位の集団あるいは秘密工作員により非戦闘員を標的に敢行される、計画的な、政治的動機に基づく暴力行為であって、通常、一般大衆に影響を与えることを意図されたものをいう。

「国際テロ(international terrorism)」とは、2国以上の領土あるいは国民に係るテロをいう。